

番号：131017

国名：カンボジア

担当：人間開発部 高等・技術教育課

案件名：カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト 中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年11月中旬から2013年12月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
 - (2) 見積書提出部数：1部
 - (3) 提出期限：10月30日(12時まで)
 - (4) 提出方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出
- ※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
 - ①業務方針の的確性 3点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 6点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 1点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	カンボジア／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

カンボジア王国(以下カンボジア)の産業構造は、農林水産業のGDPシェアが32%と高い一方で、

工業のGDPシェアは22%に留まり、また、工業分野における業種も縫製業と建設業に偏っている。他方、カンボジアへの外国投資の認可額は、2005年から2008年までの4年間で10倍に拡大しており、さらに2010年後半からは製造業を含む日系企業の進出が加速している。カンボジアは、これら外国投資も活用しながら、製造業等の拡大によって産業を多角化することで、経済の持続的な成長を目指している。

しかしながら、カンボジアに進出する日系企業を含む外資系企業からは、高等教育機関の輩出する高度人材には、会計やマーケティングといったビジネス人材が多い一方で、生産ライン等の設計・管理や不具合の原因究明を行うことのできる実践的なスキルを持ったエンジニアレベルの工学系人材が不足している点が指摘されている。そのため外資系企業は、中国やタイ等からそうした人材を雇用するなどして対応している。

こういったエンジニアを育成する高等教育機関としては、カンボジア工科大学が国内最高峰の機関として位置づけられる。我が国は2003年からJICAがアセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）プロジェクト（技術協力。第一フェーズ：2003－2008、第二フェーズ：2008－2013年）を実施中で、メンバー大学教員を対象とする留学事業（修士・博士レベルの域内・本邦留学による高位学位取得支援）、共同研究活動、ネットワーク形成活動等を行っている。同大学は、SEED-Netプロジェクトを通じて、これまでに約100名の教員が留学事業に参加して高位学位を取得するなど、教員の研究・教育能力の向上に取り組んでいる。しかしながら学内では、実験・実習のための施設・機材の不足等により座学中心の教育が行われており、実践的なスキルを持った人材を必要とする産業界のニーズに応えることが十分にできていない。

また、カンボジアでは近年、探鉱技術の向上及び地中の危険物の除去の進展などによって、鉱物資源の新たな開発が進められようとしている。産業としての鉱業の発展も期待されており、既に外資系企業を含め100社近い企業が鉱床を探查している。このような動きを受け、フン・セン首相の指示により、カンボジア工科大学において過去に廃止された地球資源・地質工学科を2011年10月より再開設することが決まり、準備が進められている。しかしながら、当該分野にかかるカンボジア工科大学の知見・経験は乏しく、当該学科においても、実験・実習を取り入れたカリキュラムの実践に対する支援が必要となっている。

このような背景からカンボジア政府から日本政府に対して、カンボジア工科大学の電気・エネルギー工学、産業機械工学、地球資源・地質工学の3学科の強化を目的とした「カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト」（以下、本プロジェクト）の実施に係る技術協力の要請があった。これを受けてJICAは2011年10月から4年間の予定で協力を実施している。本プロジェクトはカンボジア工科大学及びその上位機関であるMinistry of Education, Youth and Sportをカウンターパート(C/P)とし、JICAはチーフアドバイザーを短期出張ベースで年間4回程度、業務調整員1名を長期専門家として派遣している。

今回実施する中間レビュー調査では、カンボジア側と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果等の達成状況を確認するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、合同中間レビュー報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備 (2013 年 11 月中旬)

ア 既存の文献・報告書等(事前評価表、現地業務結果報告書/事業進捗報告書、調査団各種報告書、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、アウトプット、プロジェクト目標及び上位目標に関する達成見込み等)・実施プロセス(活動の実施状況やプロジェクトの現場で起きている様々な情報等)を整理・分析する。

イ 既存のPDMIに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文、英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

- ウ 上記の評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- エ 調査団内の検討のため、本案件に関する上記の評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。
- オ 国内で収集可能なデータについて整理・分析する。
- カ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣 (2013年11月下旬～12月上旬)

- ア JICAカンボジア事務所等との協議に参加する。
- イ プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン 第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ウ 作成した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標及び上位目標に関する達成見込み等)・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- エ 上記ウで収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- オ 国内準備作業及び上記ウ及びエで得られた結果を総合的に判断し、他団員及びC/P機関ともに評価5項目の観点から評価を行い、合同中間レビュー報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
- カ 担当分野に係る会議記録を作成する。
- キ 調査結果や他団員及びカンボジア側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
- キ 合同中間レビュー報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- ク 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- ケ 担当分野に係る現地調査結果をJICAカンボジア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2013年12月上旬～12月中旬)

- ア 中間レビュー調査結果要約表(案)(和文、英文)の作成に協力する。
- イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書(案)(和文)の作成に協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 中間レビュー報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る中間レビュー調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2013年11月24日～2013年12月7日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 電気エネルギー工学 (大学)
- エ) 産業機械工学 (大学)
- オ) 地球資源・地質工学 (大学)
- カ) 評価分析 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構カンボジア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

・カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト プロジェクト基本情報

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWALL/1880479D9C0CE1624925793B0079D338?OpenDocument>

(3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上